

2.2016年度決算の状況

契約の状況

リテール営業関係(個人保険・個人年金保険)

新契約年換算保険料^(注)は、新商品「大樹セレクト」の販売が好調に推移したものの、予定利率を引き下げたことにより外貨建保険の販売が減少したこと等から、前年度比5.0%減の321億円となりました。また、医療保障・生前給付保障等の第三分野は、前年度比14.3%増の121億円となりました。

保有契約年換算保険料は、医療保障・生前給付保障等の第三分野は、前年度末比3.1%増の1,306億円となりましたが、個人保険と個人年金保険合計は、解約・失効・満期・年金支払等による減少が新契約を上回っており、前年度末比0.8%減の4,970億円となりました。

中期経営計画において経営目標に掲げている定額保険の保有契約年換算保険料の反転については、前年度末比0.1%増と保有反転を実現しました。

保障額ベースの新契約高は、前年度比24.4%減の8,514億円となり、保有契約高については、前年度末比4.4%減の20兆9,381億円となりました。

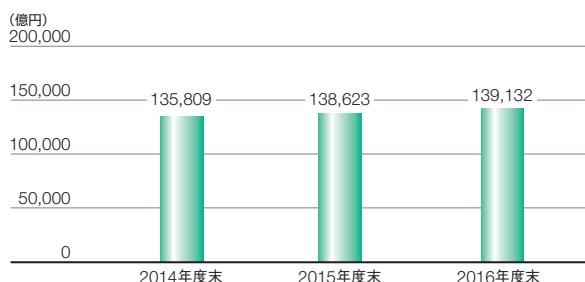
解約・失効については、年換算保険料ベースでは、前年度比14.2%減の183億円、解約失効率(解約・失効年換算保険料の保有契約年換算保険料に対する比率)については、0.48ポイント改善し、4.13%となりました。なお、死亡保障金額ベースでは、前年度比7.1%減の1兆1,200億円、解約失効率(解約・失効高の保有契約高に対する比率)については、0.15ポイント改善し、5.21%となりました。

(注)年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は保険料を保険期間で除して算出しています。)また、「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除き、特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含みます。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

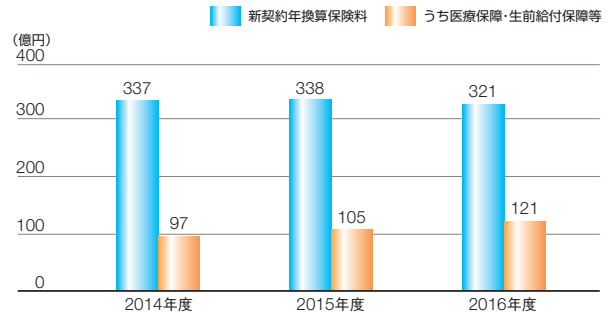
ホール営業関係(団体保険・団体年金保険)

団体保険の保有契約高は、前年度末比0.4%増の13兆9,132億円となりました。団体年金保険については、前年度末比0.9%増の8,227億円となっています。

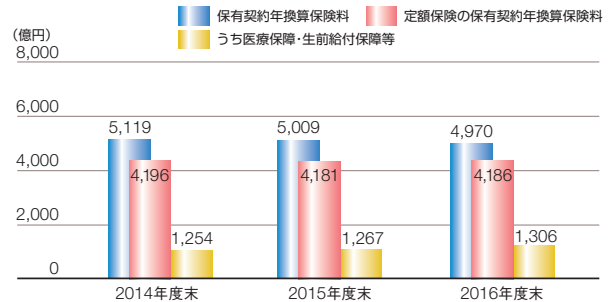
団体保険保有契約高



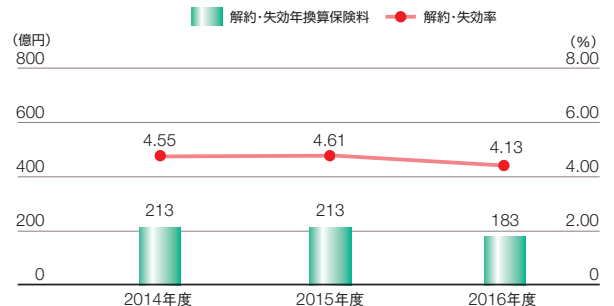
新契約年換算保険料(個人保険 + 個人年金保険)



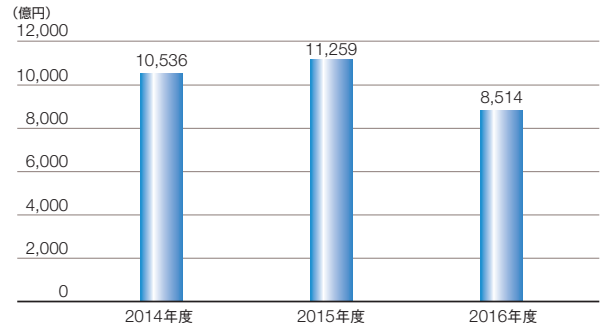
保有契約年換算保険料(個人保険 + 個人年金保険)



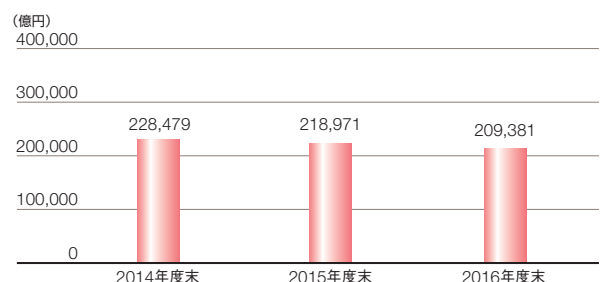
解約・失効率[年換算保険料ベース](個人保険 + 個人年金保険)



新契約高(個人保険 + 個人年金保険)



保有契約高(個人保険 + 個人年金保険)



一般勘定資産の運用状況

資産構成と資産運用関係収支

当社では、インカム収益及び資本の安定的拡大を目指してALM型運用を行っています。具体的には国内公社債や貸付金などの円貨建確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核とし、リスク許容度の範囲内で外国公社債や株式、不動産等への分散投資を行っています。

2016年度は、現状の国内の低金利環境を踏まえ、国内公社債や貸付金などの円貨建確定利付資産の投資を抑制し、外国公社債の残高を積み増しました。

2016年度の資産運用関係収支については、次のとおりです。

- ・利息及び配当金等収入は、確定利付資産からの利息収入が安定的に推移したため、1,167億円となりました。
- ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差損益などの資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で187億円となりました。
- ・そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で△73億円となりました。

以上の結果、2016年度の資産運用関係収支は、1,281億円となりました。

有価証券の含み損益

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及び子会社・関連会社株式のいずれにも分類されない「その他有価証券」は、時価により評価されることとなっており、帳簿価額（為替換算差額の一部等を損益計算書に計上した後の価額：損益計算書計上後価額）と時価との間の差損益（いわゆる含み損益）が開示されています。その他有価証券の差損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額が貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上されています。

2016年度末における、その他有価証券の差損益は2,507億円の含み益、また、満期保有目的の債券や責任準備金対応債券等を含めた有価証券全体の差損益は6,371億円の含み益となっています。

資産の構成（一般勘定）

（単位：億円、％）

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現金金・コールローン	3,440	5.1	3,190	4.7
買入金銭債権	167	0.2	116	0.2
金銭の信託	2	0.0	2	0.0
有価証券	47,602	70.5	49,797	73.0
公社債	30,110	44.6	30,153	44.2
株式	3,338	4.9	3,761	5.5
外国証券	13,767	20.4	14,926	21.9
公社債	11,438	16.9	12,740	18.7
株式等	2,329	3.5	2,186	3.2
その他の証券	385	0.6	955	1.4
貸付金	13,018	19.3	11,989	17.6
不動産	2,402	3.6	2,398	3.5
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	878	1.3	702	1.0
貸倒引当金	△ 5	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
合計	67,505	100.0	68,192	100.0

（注）1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。
同担保金は「債券貸借取引（受入担保金）」として負債計上しています。
（2015年度末：1,722億円、2016年度末：1,997億円）
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

資産運用関係収支（一般勘定）

（単位：億円）

区 分	2015年度	2016年度
利息及び配当金等収入	1,204	1,167
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	236	367
金融派生商品収益	399	46
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	11	22
資産運用収益合計	1,852	1,603
支払利息	59	30
有価証券売却損	8	50
有価証券評価損	44	0
為替差損	453	175
賃貸用不動産等減価償却費	31	29
その他運用費用	30	36
資産運用費用合計	628	322
資産運用関係収支	1,223	1,281

有価証券の時価情報（一般勘定）

（単位：億円）

区 分	2016年度末		
	損益計算書計上後価額 (B)	時価 (A)	差損益 (A)－(B)
満期保有目的の債券	80	90	9
責任準備金対応債券	19,729	23,583	3,853
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	26,972	29,479	2,507
公社債	9,577	10,376	798
株式	2,022	3,645	1,623
外国証券	13,954	14,009	55
その他の証券	924	944	20
買入金銭債権	73	83	10
譲渡性預金	420	420	—
合計	46,782	53,154	6,371

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、同為替換算差額等130億円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益について記載しています。

資産・負債等の状況

(単位:百万円)

科 目	年 度	2015年度末 (2016年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		344,019	319,045
買入金銭債権		16,715	11,656
金銭の信託		200	200
1 有価証券		5,100,834	5,253,428
2 貸付金		1,301,866	1,198,992
有形固定資産		242,261	242,947
無形固定資産		10,974	12,802
再保険貸		175	42
その他資産		78,991	57,211
貸倒引当金		△ 526	△ 517
3 資産の部合計		7,095,512	7,095,810
(負債の部)			
4 保険契約準備金		6,146,975	6,075,977
再保険借		170	373
社債		—	80,000
その他負債		377,577	350,520
退職給付引当金		53,795	52,789
役員退職慰労引当金		703	645
5 価格変動準備金		16,346	18,970
繰延税金負債		42,194	38,998
負債の部合計		6,637,762	6,618,276
(純資産の部)			
資本金		167,280	167,280
資本剰余金		47,342	47,342
利益剰余金		51,871	81,979
株主資本合計		266,494	296,601
6 其他有価証券評価差額金		191,254	180,932
繰延ヘッジ損益		2	1
評価・換算差額等合計		191,254	180,932
純資産の部合計		457,749	477,534
負債及び純資産の部合計		7,095,512	7,095,810

※貸借対照表の詳細については71、72ページをご覧ください。

1 有価証券

2016年度末の有価証券残高は、前年度末比3.0%増の5兆2,534億円となりました。

内訳は、公社債が前年度末比0.1%減の3兆890億円、株式が同11.5%増の4,301億円、外国証券が同8.2%増の1兆5,436億円となっています。

2 貸付金

貸付金には、保険契約者に対する「保険約款貸付(保険契約者貸付・保険料振替貸付)」と、内外の企業や国・政府機関等に対する「一般貸付」があります。

2016年度末の貸付金残高は、前年度末比7.9%減の1兆1,989億円となりました。内訳は、保険約款貸付が前年度末比12.9%減の550億円、一般貸付が同7.6%減の1兆1,439億円となりました。

3 総資産

2016年度末の総資産は、7兆958億円となりました。

4 保険契約準備金

保険契約準備金は、保険業法において積み立てが義務付けられているものであり、その大半が責任準備金により占められていま

す。責任準備金とは、生命保険会社が将来の保険金や年金、給付金の支払を確実にを行うため、保険料や運用収益等を財源に積み立てる準備金を指します。当社は、最も堅実で手厚い積立方式である「平準純保険料式」により積み立てています。

2016年度末の保険契約準備金残高は、前年度末比1.2%減の6兆759億円となりました。内訳は、支払備金が前年度末比0.4%減の331億円、責任準備金が同1.1%減の5兆9,750億円、契約者配当準備金が同2.6%減の678億円となっています。

5 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に保険業法に基づいて積み立てている準備金です。

2016年度末の価格変動準備金は、前年より26億円積み増して、189億円となりました。

6 其他有価証券評価差額金

「其他有価証券」を時価評価したときの評価差額について、税効果相当額を除いた金額を貸借対照表の純資産の部に計上しています。

→8ページをご覧ください。

収支の状況

(単位:百万円)

科 目	年 度	2015年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	2016年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
		金 額	金 額
1 経常収益		915,089	773,601
2 保険料等収入		550,180	507,676
3 資産運用収益		185,237	175,750
4 その他経常収益		179,671	90,174
経常費用		873,257	715,627
5 保険金等支払金		675,356	559,185
6 責任準備金等繰入額		96	25
7 資産運用費用		70,760	32,233
8 事業費		94,273	94,813
9 その他経常費用		32,771	29,369
10 経常利益		41,831	57,973
特別利益		9,131	1,361
特別損失		6,275	5,015
契約者配当準備金繰入額		16,786	18,161
税引前当期純利益		27,901	36,157
法人税及び住民税		3,596	5,298
法人税等調整額		3,948	751
法人税等合計		7,544	6,050
当期純利益		20,356	30,107

※損益計算書の詳細については73、74ページをご覧ください。

1 保険料等収入

ご契約者さまから払い込まれた保険料による収入で、生命保険会社の収益の大宗をなしています。再保険収入もここに含まれます。

2016年度の保険料等収入は、円建一時払終身保険の販売停止等により、前年度比7.7%減の5,076億円となりました。

2 資産運用収益

2016年度の資産運用収益は、前年度比5.1%減の1,757億円となりました。

3 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、返戻金などの保険約款上の支払及び再保険料を計上します。

2016年度の保険金等支払金は、前年度比17.2%減の5,591億円となりました。内訳は、保険金が1,847億円、年金が995億円、給付金が1,387億円となりました。

4 資産運用費用

2016年度の資産運用費用は、前年度比54.4%減の322億円となりました。

5 事業費

新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金などの支払に必要な経費で、一般事業会社の販売費及び一般管理費に相当します。

2016年度の事業費は、前年度比0.6%増の948億円となりました。

6 経常利益

生命保険会社の事業活動により継続的に発生する「経常収益」と「経常費用」の差額で、1年間の事業活動の収支結果を表します。

2016年度の経常収益は、前年度比15.5%減の7,736億円となりました。経常費用については、前年度比18.1%減の7,156億円となりました。

その結果、2016年度の経常利益は、前年度比38.6%増の579億円となりました。また、2016年度の当期純利益は、前年度比47.9%増の301億円となりました。

株主資本等変動計算書

2015年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
					繰越利益 剰余金							
当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	31,515	31,515	△ 8,601	246,138	216,665	0	216,665	462,803
当期変動額												
当期純利益					20,356	20,356		20,356				20,356
自己株式の取得							△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の消却			△ 8,601	△ 8,601			8,601	－				－
その他 資本剰余金の 負の残高の振替			0	0	△ 0	△ 0		－				－
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)									△25,413	2	△ 25,410	△25,410
当期変動額合計	－	－	△ 8,601	△ 8,601	20,356	20,356	8,601	20,356	△25,413	2	△ 25,410	△ 5,054
当期末残高	167,280	47,342	－	47,342	51,871	51,871	－	266,494	191,251	2	191,254	457,749

2016年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
				繰越利益 剰余金							
当期首残高	167,280	47,342	47,342	51,871	51,871	266,494	191,251	2	191,254	457,749	
当期変動額											
当期純利益				30,107	30,107	30,107				30,107	
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)							△ 10,321	△ 1	△ 10,322	△ 10,322	
当期変動額合計	－	－	－	30,107	30,107	30,107	△ 10,321	△ 1	△ 10,322	19,785	
当期末残高	167,280	47,342	47,342	81,979	81,979	296,601	180,930	1	180,932	477,534	

契約者配当金の仕組み

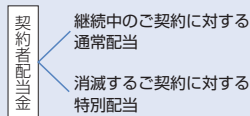
(個人保険・個人年金保険の場合)

保険料は、過去の実績を参考に、将来の資産運用収益、保険金等の支払い、契約の管理や生命保険事業を維持運営するための事業費支出を見込んだ計算基礎を予め設定し、それに基づいて算出されています。

しかし、一般には、実際の資産運用収益、保険金等の支払い、事業費の支出状況は、予め設定した計算基礎どおりにはならないため、保険料と実際に要する保険費用との間には差が生じます。これが、毎年の決算において差益として算定され、その中から契約者配当金の原資が生じることとなります。

契約者配当金は、保険料の精算として、個々のご契約内容に応じて一定の基準により、この原資を割り当てたものです。

契約者配当金には、継続中のご契約に対する通常配当と、消滅するご契約に対する特別配当(消滅時特別配当)があります。



継続中のご契約に対する通常配当は、ご契約後3年目以降のご契約に割り当てられます。(なお、5年ごと利差配当付保険についてはご契約後6年目から5年ごとに、3年ごと利差配当付保険についてはご契約後4年目から3年ごとに割り当てられます。)

消滅時特別配当は、所定の年数を経過して満期、死亡、解約などにより消滅するご契約に割り当てられます。

2016年度決算に基づく2017年度契約者配当について**個人保険・個人年金保険**

個人保険・個人年金保険の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

団体保険

団体保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

配当金は各団体の死差益に、その団体の構成人員・保険種類等によって異なる配当率を乗じた額です。配当率は、例えば総合福祉団体定期保険では、被保険者数・支払率に応じて14%~98.7%です。

団体年金保険

団体年金保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置き、新企業年金保険等の予定利率0.75%のご契約および確定給付企業年金保険は利差配当率を0.05%とし、拠出型企業年金保険は、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

財形保険・財形年金保険

財形保険等の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

個人保険・個人年金保険等の配当金のお支払いを見送らせていただくことについて

当期につきましては、内部留保の充実を図り、財務基盤の強化を図る観点から、契約者配当金のお支払いを見送らせていただくことと存じます。当年度もお支払いを見送らせていただくことにつきまして、契約者の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

〈ご参考〉2015年度決算に基づく2016年度契約者配当について**個人保険・個人年金保険**

個人保険・個人年金保険の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

団体保険

団体保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

配当金は各団体の死差益に、その団体の構成人員・保険種類等によって異なる配当率を乗じた額です。配当率は、例えば総合福祉団体定期保険では、被保険者数・支払率に応じて14%~98.7%です。

団体年金保険

団体年金保険の配当金につきましては、新企業年金保険等の予定利率0.75%のご契約および確定給付企業年金保険は利差配当率を0.05%とし、拠出型企業年金保険は、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

財形保険・財形年金保険

財形保険等の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

2016年度決算に基づく2017年度株主配当について

株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただくことといたしました。

株主配当のお支払いを見送らせていただくことについて

当社は、経営環境や将来の収益見通しを踏まえ、生命保険業という事業の公共性に鑑みて、経営の健全性維持・強化に留意しつつ、安定的・持続的な企業価値の向上に取り組み、株主への安定的な還元を図ることを株主配当の基本方針としております。

2016年度決算におきましては、一定の純利益および株主配当の分配可能額を確保しましたが、近年の低金利環境や経営環境を踏まえて、引き続き内部留保を優先すべきとの判断から、株主配当のお支払いについて見送らせていただくことといたしました。

〈ご参考〉2015年度決算に基づく2016年度株主配当について

株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただくことといたしました。

基礎利益

2016年度 **524**億円

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払などの保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

経常的な収益力を測るための指標であるため、経常利益から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を除くことによって算出されます。

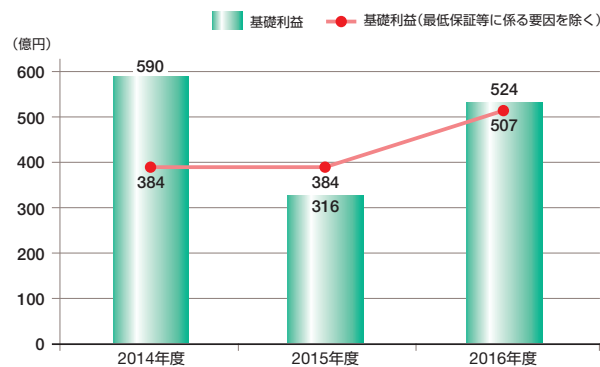
基礎利益 + キャピタル損益 + 臨時損益 = 経常利益

(524億円) (152億円) (△97億円) (579億円)

(注)数値はいずれも2016年度のものです。

2016年度の基礎利益は、新商品「大樹セレクト」の販売が好調に推移したことや金融環境改善等による変額年金保険の最低保証に係る責任準備金の戻入、および予定利息負担の減少により逆ざや額も改善したことから、前年度から208億円増加し、524億円となりました。

基礎利益



2.2016年度決算の状況

(単位: 百万円)

区 分	2015年度	2016年度
基礎利益 (A)	31,600	52,457
キャピタル収益	64,781	41,400
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	23,626	36,756
金融派生商品収益	39,964	4,644
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	1,190	—
キャピタル費用	50,684	26,116
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	853	5,039
有価証券評価損	4,472	0
金融派生商品費用	—	—
為替差損	45,358	17,595
その他キャピタル費用	—	3,481
キャピタル損益 (B)	14,097	15,283
キャピタル損益含み基礎利益 (A) + (B)	45,697	67,741
臨時収益	11,103	4,232
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	11,097	4,224
個別貸倒引当金戻入額	6	8
その他臨時収益	—	—
臨時費用	14,969	13,999
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	14,969	13,999
臨時損益 (C)	△ 3,866	△ 9,767
経常利益 (A) + (B) + (C)	41,831	57,973

- (注) 1. 2015年度のその他キャピタル収益及び2016年度のその他キャピタル費用には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。
2. 2014年度末より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てております。2015年度及び2016年度のその他臨時費用には、当該期間に新たに積み立てた責任準備金を記載しており、過去に追加して積み立てた責任準備金からの戻入額は、基礎利益に含めています。

ソルベンシー・マージン比率

2016年度末 **914.5%**

価格変動準備金

→9ページをご覧ください。

危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備える準備金です。将来発生が見込まれる危険には、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク、第三分野保険の保険リスクがあります。

その他有価証券 評価差額金

→8、9ページをご覧ください。

「リスクの合計額」は、保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク及び経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額

大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額

第三分野保険の 保険リスク相当額

医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について保険金等支払が急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

最低保証リスク相当額

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

資産運用リスク相当額

株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

経営管理リスク相当額

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

生命保険会社は、将来の保険金などの支払について責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など、通常の予測を超えたリスクが発生する場合があります。「ソルベンシー・マージン比率」とは、このような通常の予測を超えて発生するリスクに対してどの程度「支払余力」を有しているのかを判断するための行政監督上の指標の一つで、具体的には資本金や、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、有価証券の含み益などの合計を、数値化した諸リスクの合計で割ることにより求められます。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性の一つの基準を満たしていることになります。

当社の2016年度末のソルベンシー・マージン比率は、劣後債発行などによる劣後特約付債務（負債性資本の調達）の増加、および内部留保の積み増し等により、2015年度末から80.9ポイント上昇の914.5%となりました。

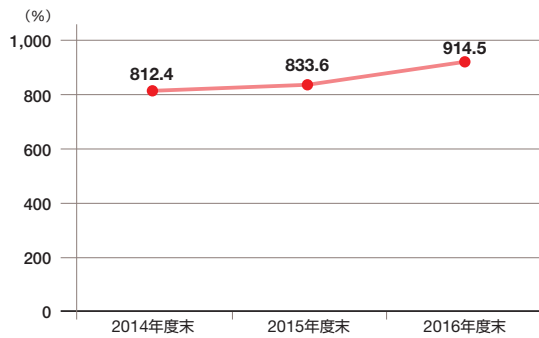
(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	838,741	906,502
資本金等	266,494	296,116
価格変動準備金	16,346	18,970
危険準備金	25,046	20,822
一般貸倒引当金	146	151
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	238,524	225,683
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 23,220	△ 17,587
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	144,602	149,835
負債性資本調達手段等	150,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 113	△ 113
その他	20,913	32,624
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	201,210	198,240
保険リスク相当額 R_1	20,791	20,314
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,146	8,239
予定利率リスク相当額 R_2	62,284	58,095
最低保証リスク相当額 R_7	11,095	7,767
資産運用リスク相当額 R_3	121,220	125,856
経営管理リスク相当額 R_4	4,470	4,405
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	833.6%	914.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率



実質純資産額

2016年度末 **1兆1,069**億円

ソルベンシー・マージン比率のほかに、監督当局が生命保険会社の健全性を判断する指標の一つとして「実質純資産額」があります。実質純資産額とは、有価証券や不動産の含み損益などを反映した「実質的な資産」から、負債の部に計上されている価格変動準備金や危険準備金等を控除した「実質的な負債」を差し引くことにより算出されます。実質純資産額がマイナスになると実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令などの早期是正措置の対象となることがあります。

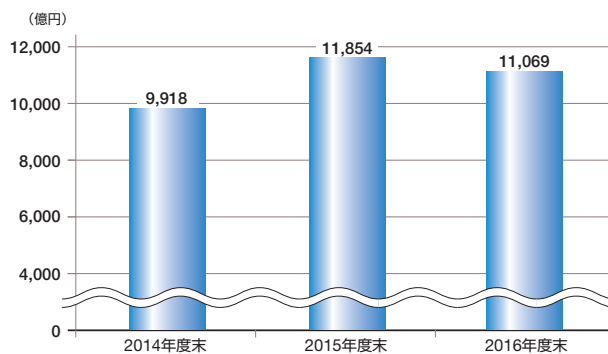
当社の2016年度末の実質純資産額は、金利上昇に伴い債券の含み益が減少したこと等により、前年度末比6.6%減の1兆1,069億円となりました。

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度末
実質純資産額	1,185,452	1,106,959

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

実質純資産額



リスク管理債権

2016年度末 **1** 億円

2016年度末のリスク管理債権の残高は、1億円となりました。また、貸付金に対する比率は0.01%となっています。

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度末
破綻先債権額	1	—
延滞債権額	164	158
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	165 (0.01)	158 (0.01)

※詳細については、88ページをご覧ください。

責任準備金

2016年度末 **5兆9,750** 億円

「責任準備金」とは、生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払を確実にを行うため、保険料や運用収益等を財源として積み立てる準備金を指し、保険業法で保険種類ごとに積み立てることが義務付けられています。

責任準備金の積立方式の代表的なものには、「平準純保険料式」と「チルメル式」がありますが、当社は、最も堅実で手厚い積立方式である「平準純保険料式」により責任準備金を積み立てており、2016年度末の残高は、前年度末から690億円減少して5兆9,750億円となっています。

「平準純保険料式」について

生命保険会社の事業費は、営業職員等への報酬、保険証券の作成費用及び医師への診査手数料等の経費支払のため、契約初年度は多額になるのが一般的です。「平準純保険料式」は、事業費が保険料払込期間にわたって毎回一定額(平準)と想定し、責任準備金を計算する方法です。

責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険 (一般勘定)	3,759,780
	(特別勘定)	3,737,158
	個人年金保険 (一般勘定)	3,687,799
	(特別勘定)	3,664,713
	団体保険 (一般勘定)	71,981
	(特別勘定)	72,445
	団体年金保険 (一般勘定)	1,375,967
	(特別勘定)	1,327,254
	その他 (一般勘定)	1,184,315
	(特別勘定)	1,208,931
	小計 (一般勘定)	191,652
	(特別勘定)	118,323
危険準備金	25,046	20,822
合計 (一般勘定)	6,018,991	5,954,193
(特別勘定)	5,671,683	5,673,007
	347,307	281,185

責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2015年度末	5,920,651	98,340	—	25,046	6,044,038
2016年度末	5,860,193	93,999	—	20,822	5,975,015

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		2015年度末	2016年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。
- ※平成8年大蔵省告示第48号に定める方式も「平準純保険料式」です。

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	23,136	4.00% ～ 5.00%
1981年度 ～ 1985年度	159,150	5.00% ～ 6.00%
1986年度 ～ 1990年度	680,695	5.50% ～ 6.00%
1991年度 ～ 1995年度	1,057,853	2.25% ～ 5.50%
1996年度 ～ 2000年度	511,551	1.75% ～ 2.90%
2001年度 ～ 2005年度	373,039	1.00% ～ 1.50%
2006年度 ～ 2010年度	899,436	1.00% ～ 1.50%
2011年度	192,058	1.00% ～ 1.50%
2012年度	215,566	1.00% ～ 1.50%
2013年度	188,966	0.70% ～ 1.00%
2014年度	188,102	0.70% ～ 1.00%
2015年度	183,418	0.50% ～ 1.00%
2016年度	200,668	0.00% ～ 1.00%

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金残高

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	14,011	7,786

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

資本金、株式・株主の状況

※詳細については65ページをご覧ください。

資本金の状況

(2017年3月31日現在)

資 本 金	167,280百万円
-------	------------

株式の総数

(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	40,000株
発行済株式の総数	10,000株
当期末株主数	20名

大株主

(2017年3月31日現在)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本生命保険相互会社	8,260 株	82.6 %
株式会社三井住友銀行	1,100	11.0
三井住友信託銀行株式会社	200	2.0
三井住友海上火災保険株式会社	100	1.0
三井不動産株式会社	100	1.0
三井物産株式会社	100	1.0
王子ホールディングス株式会社	10	0.1
株式会社商船三井	10	0.1
株式会社東芝	10	0.1
株式会社日本製鋼所	10	0.1
株式会社三越伊勢丹	10	0.1
三機工業株式会社	10	0.1
デンカ株式会社	10	0.1
東レ株式会社	10	0.1
日本製紙株式会社	10	0.1
日本製粉株式会社	10	0.1
三井化学株式会社	10	0.1
三井金属鉱業株式会社	10	0.1
三井倉庫ホールディングス株式会社	10	0.1
三井造船株式会社	10	0.1

(注) 当社は2016年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っています。